

[編集発行]  
 (社) 日本都市計画学会  
 関西支部編集・広報委員会

[所在地]  
 〒 540-6591  
 大阪市中央区大手前1丁目7番31号  
 大阪マーチャンダイズ・マートビル  
 (OMMビル) 13階  
 (財) 大阪市都市工学情報センター内  
 TEL (06) 6949-1910  
 FAX (06) 6949-1925  
<http://www.cpij-kansai.jp/>

# 日本都市計画学会 関西支部だより

## 支部長挨拶

支部長 上原 正裕  
 (社) 兵庫県建築士事務所協会  
 事務局長



本年4月の総会で支部長を退任いたします。支部三役、幹事、会員の皆様のご支援に心よりお礼申し上げます。またたく間の2年間でしたが、印象に残るのは以下の2点です。

1点目は、本部理事会開催日に併せて毎回のように開かれた支部長会議です。この2年間は、(社)日本都市計画学会が公益法人に移行するに際して多くの懸案事項がありました。支部規程の改正、本部会計と支部会計の一体化にともない廃止される支部交付金に替わる支部予算枠の設定、評議会に代わる会長の諮問機関設置など、様々な問題に対して関西支部の立場から発言してきました。

また、各支部が日本都市計画学会の名を冠して支部研究発表会を開催できるよう、その開催規程も支部長会議で検討を重ねてきましたが、そこでは全国で一番充実した研究発表会を行っている関西支部の実情を紹介してきました。なお、11月18日の学会創立60周年を公益法人として迎えるべく準備を進めていますが、公益認定にあわせて東北支部が正式に発足します。

2点目は、「国際シンポジウム2010奈良」の開催です。日本、韓国、台湾の3カ国が持ち回りで開催してきた国際シンポジウムを、昨年8月に「歴史遺産と都市計画 (Historic Heritage and City Planning)」をテーマに古都奈良で開催しました。スムーズな運営を図るため、支部特別委員会を核として地元の奈良県、奈良市、奈良女子大学の参加を得て実行委員会を設置しました。詳細は学会誌287号で報告済みですが、8月28日からの暑い奈良での3日間、若手中心の実行委員会のご健闘により、全ての行事を成功裏に終えることができました。

さて、平成23年3月11日に東北地方で大震災、大津波、原発事故が発生し、その被害は阪神淡路大震災を大きく超えるものとなりました。関西支部としては、阪神淡路の復興経験を広く伝えるとともに、いずれ関西地域を襲う東南海、南海地震への備えを強化することが喫緊の課題と考え、特別委員会の設置など支部の対応策を大至急検討していきたいと考えています。

# 東北地方太平洋沖地震に対する都市計画学会の対応

## 1 関西支部の対応

### 1) 特別委員会の設置

平成 23 年 3 月 11 日に東北地方太平洋沖に発生した大地震 (M9.0) がもたらした津波などの災害に対して、阪神淡路大震災の経験を東北支部 (準備会)、日本都市計画学会特別委員会 (準備会) をはじめ関係する団体、機関に広く伝えるとともに、将来関西で起こる東南海、南海地震へ備える提言を行うため、特別委員会を設置する。

また、20 周年記念事業はじめ企画委員会など各委員会でも災害対応の企画・活動を実施する。委員構成は、阪神淡路の震災復興経験者、防災研究者、他学会・組織 (土木、建築、造園、JUDI) との連携キーマン、前回特別委員会の委員などとする。

### 2) 情報共有のHP

阪神淡路大震災の経験を伝えるため、既に「これからの安全都市づくり」(学芸出版社)と「ライフラインからみた安全都市づくり」(支部研究会)のPDF版が支部のHPに掲示されている。今後は、HP上に会員提案の受け皿をつくるよう環境整備を図る。

### 3) 発信活動

4 月 19 日 2011 年度総会での緊急アピール、10 月 22 日 20 周年記念式典での緊急提言、震災 1 年後 3 月 11 日の提言など目標を設定し、支部としての情報発信に努める。

### 4) 準備会の開催

以上の活動を進めるため、委員会発足までの間、上原支部長、福島副支部長、堀口総務委員長の 3 名を核にして準備会を開催し、緊急アピール案の作成、委員候補のリストアップ、情報環境の整備を行う。

## 2 本部対応

1) 防災・復興問題研究特別委員会を設置するため、準備会を置く。準備会の代表は後藤副会長、当面の相談相手(メンバー)を、岸井会長(土木学会対応)・中井先生(建築学会対応)・糸井川先生(防災)・竹内理事(行政)とする。

この準備会で、正式な特別委員会の委員長、体制、検討課題(案)について、検討する。

2) 東北支部(準備会)と連絡を取って支部会員の安否を確認する。

3) 地震被災に関する情報を共有するため、HP 上に関係団体の連携先のリンクを張ること、および阪神淡路のときに学会で作成した「安全と再生の都市づくり」の PDF 版(学芸出版、現在絶版)を HP に載せる。

### 4) 他団体との連携活動

土木学会長、地盤工学会長、都市計画学会長の連名によるメッセージを発信したほか、建設関連 7 学協会(空気調和・衛生工学会、地盤工学会、土木学会、日本建築学会、日本コンクリート工学協会、日本造園学会、日本都市計画学会)の共同アピール(以下抜粋)を予定。

## 共同アピール(抜粋)

「今回の地震及び津波の被害は広域に及び、中でも太平洋沿岸地域では特に甚大な被害が生じました。こうした地域では住宅のみならず、生業の基盤に大きな被害が出ています。しかも、原子力発電所の問題は復興に大きな影響を与えるように思われます。

こうした極めて厳しい状況下で不自由な生活を強いられている方々が安心して生活できる地域の復興を早期に遂げられますように、私達はそれぞれの組織の代表者として、政府に対し、以下のアピールを行うものです。

(共同アピール)

- 1 私達は、全国・全世界の専門家の力を結集して、持続可能な早期復興の支援を全力で行います
- 2 私達、関連学協会は、被災地の「暮らしの復興」を実現するために、協調・連携して多様な支援に取り組みます
- 3 国は責任をもって早期に、国自ら広域被災地復興の中核となる「広域協働復興組織」を確立されたい。

私達、関係学協会は強力に連携し、その知見を結集し、地域復興の支援に全力で取り組む所存です。政府におかれては、行政界等の圏域を越えて、様々な民間企業、様々な NPO とも手を携えて活動ができるように、国が地域復興全体の調査・計画立案・事業運営を集約する組織(広域協働復興組織)を早期に確立され、復旧・復興のあらゆるプロセスにおいて情報の公開を行い、志を持つ様々な人々の英知を結集して、被災者の生活支援、住宅復興を支援しつつ、被災地の早期復興にあたることを強く希望するものです。」

# 特集/広がる・変わる都市計画教育

特集「広がる・変わる都市計画教育」にあたって

久 隆浩

(編集・広報委員長)

## 特集の趣旨

明治維新に匹敵するほどの時代の大きな転換期のなかで、都市計画のあり方も大きく変わろうとしている。社会資本整備審議会でも都市計画制度の抜本的見直しを検討しているし、在京の学識経験者を中心に『都市計画-根底から見なおし新たな挑戦へ』が出版されるなど、ここ数年の変革の動きは活発化している。日本都市計画学会関西支部でも平成15年度～19年度に「都市計画教育と都市計画に関わる人材育成に関する調査 特別委員会」、平成20年度～22年度に「新しい都市計画教程研究会」を組織し、新たな都市計画の内容に適応した人材のあり方、そして人材を育成するための都市計画教程のあり方について検討を重ねてきた。この成果は、関西支部20周年記念事業の一環として『まちづくり学原論-造る都市計画から成るまちづくりへ』（仮題）として出版する予定である。

今回の支部だよりの特集は、こうした背景を受け、大学における都市計画教育の状況について、その広がりや変化について紹介いただくものである。そもそも筆者自身も、昨年3月までは理工学部社会環境工学科に籍を置いていたが、4月に新設された総合社会学部へ移籍した。そこに都市・まちづくりコースを設置し、社会科学系の学部のなかで都市計画教育を行うことになった。

近年、このように建築・土木系学科とは異なる学部・学科で都市計画・まちづくり関連学科・コースが設置され、都市計画教育が行われるようになってきている。そこで、本特集では、こうした学科・コースを紹介していただくとともに、広がる都市計画教育の可能性や課題について言及してもらおう。執筆者のほとんどは現在も都市計画学会の会員であり、従来の都市計画も認識しながら、新たなフォールドで教鞭をとられている方々である。原稿に書かれた内容をお読み頂き、読者の方々それぞれがこれからの都市計画、都市計画教育のあり方について考える契機にして頂ければと願っている。

## 変わる都市計画と大学教育

都市計画の重鎮といわれる先生方でも、関東では小林

重敬先生が横浜国立大学を退官後、東京都市大学の都市生活学部へ行かれたり、関西でも広原盛明先生が京都府立大学を退官後、龍谷大学の法学部へ行かれるなど、社会科学系の学部へ転身されている。広原先生は、2004年の京都市職労のインタビューで次のように述べている。「今までの都市計画のようにまったく新しい大きなハコモノを造るときは予算も権限も技術も必要ですが、これからは（略）都市そのものはもはや大きくする必要がない、すでに出来た街をどうやって改善していくかということになると、これは役人とか専門家は脇役でいいようになります。そこに住んでいる人たちがまちづくりの主役にならないとうまくいきません。」「このような運動に対して行政の取るべき態度は、役所はどうやって住民をサポートしていくべきかということでしょう。」「地域に蓄積されてきた高度な生活文化を学ぶという謙虚な姿勢で入ってきて欲しいと思います。このような考え方は、従来のハコモノ中心の都市計画論、都市開発論とは全く違います。むしろ社会学に近いまちづくり論かも知れません。」

そもそも都市計画学会は、建築・土木・造園系の人間だけでなく、都市社会学や都市地理学といった社会科学系の方々も含めた学際的な学会として設立されている。同様な趣旨で設立された学会に都市学会がある。今も両学会の会員となっている方も多くおられると思うが、都市学会の理事でもある筆者からみると、都市地理学や都市社会学といった社会科学系の方々には主に都市学会で活動され、工学・農学系の方々が都市計画学会で活躍されていると映っている。文理融合や学際であった都市計画学が、しばらくは棲み分けによって学会活動がなされてきたと言えるのではなからうか。

しかし、人々の暮らしやその舞台であるまちや都市は総体的なものであり、分野に分けて考えることはできない。そうした原点に立ち返る動きが近年、都市計画、そしてその人材養成のための大学教育に現れてきたと捉えられる。

## 英国の都市計画教育

都市計画の変化、そしてそれに対応した都市計画教育の変容は、今、世界中で起こっている。近代都市計画発祥の地であり、近代都市計画の歴史が最も長い英国でも、王立都市計画家協会 (Royal Town Planning Institute) が2004年に都市計画教育の方針として“Policy Statement on Initial Planning Education”を発表して

いる。方針の冒頭では、変化は1980年代初頭から顕著になってきていると指摘している。

ここでは、計画の構成分野が、地域再生、コミュニティ計画、交通計画、アーバンデザイン、戦略計画、環境計画などを含んだ多様なものになってきていると認識しており、一旦決めたら変えないといった静的な計画ではなく、変化に動的に対応できるものであることを求めている。そして、都市計画教育の基本的な要素として、クリティカル・シンキング (Critical thinking)、空間 (Space)、場所性 (Place)、事業・仲介 (Action or intervention) の4つを挙げている。

クリティカル・シンキングは、欧米で主流になっている思考法で、日本でもファシリテーション技術のひとつとしてワークショップなどでも用いられるようになってきている。的確に情報分析を行い、論理的・客観的に判断を行うための手法である。これが都市計画教育の第一の要素として挙げられていることは注目すべきだと思う。また、「空間」と「場所」を分けて要素に挙げていることも興味深い。さらに、自らが推進する「事業」だけでなく、さまざまな主体をつなぐ「仲介」が取り上げられていることも時代の変化と捉えられる。

個人的には「事業・仲介」の中に書かれていた”it recognises that sometimes the best course is no action”という文章に興味を向いた。訳せば「ときには何もやらないことが最善の道であることを認識する」という意味である。学生時代に教えを請うた末石富太郎先生が、「君たち、環境工学科は工学部のほかの学科と何が違うか、わかっているか。環境工学科は何もしないことが環境にとってはいい、という判断をきちんとできることだ」とおっしゃっていたことを思い出す。工学はモノをつくるということに主眼を置いたものであるが、モノをつくる行為が環境に悪影響を及ぼすこともある。その際に「つくらない」という判断ができるかどうか、ということである。

## 造ることからの転換

冒頭に述べた「新しい都市計画教程研究会」の成果として、現在出版を企画・準備しているが、そのタイトルも『まちづくり学原論—造る都市計画から成るまちづくりへ』（仮題）とした。近代都市計画はどちらかといえば「金」や「権力」を使って都市を造ってきたが、これには一定のパワーが必要であった。しかし、人口減少時

代を迎えるこれからは、省資源・省エネルギーで都市計画を行っていく必要がある。地域に存在する資源を活用し、資源の関係を紡いでいくことで「自ずと成らしめる」まちづくり、へと舵を切っていくことが大切である、という趣旨である。そこでは、地域特性を読み解く技術、多様な主体の連携による協働のまちづくりのシステムづくり、そして、環境や社会・人と人との共生を指向したまちづくり、が重要となる。こうした都市計画のパラダイムシフトの意味を理解し、これからのまちづくりを担う人材養成に資する成果物を出版したいということが、この本の主旨である。

そのためには、都市や環境の特性を把握するための「地理学」や、社会の特性を把握するための「社会学」の素養が、今後ますます重要になってくるだろう。工学的技術だけではなく、こうした社会科学的な内容も含んだ総合学問としての都市計画学を再構築し、それを教育に活かすことが求められる。私が移籍した近畿大学総合社会学部では、こうした点がある程度意識はしているが、総合学という点ではまだまだ十分ではない。

また、資源を活用し計画に活かしていくためには、いわゆる知恵を必要とする。情報分析力や企画力、広報のための能力など、プロデュース力を持った人材養成も求められよう。こうした能力を現場主義で訓練していくことは、文部科学省が提唱している「学士力」における「創造的思考力」を身につけることでもある。つまり、都市計画に関する専門知識だけでなく、さまざまなものを総合的に活用し、問題解決を図る基礎的能力をも養成することが都市計画教育には求められるということである。

今後ますます多様化、複雑化していく都市問題、社会問題に対応するには、さまざまな分野の知識が必要であるが、それをすべて身につけることは不可能である。それよりも、応用力や必要に応じて自己学習を可能にする「生涯学習能力」を身につけさせることが、これからの大学教育の役割かもしれない。

## 兵庫県立大学環境人間学部における都市計画教育

福島 徹  
(兵庫県立大学)

兵庫県立大学環境人間学部は、環境にかかわる生活技術、社会構築技術などの技術学と環境政策など環境に関する政策学を、人間学を基軸として考究し教育・研究する新しい学部として、当時の姫路工業大学に1998年4月に開設された。

環境人間学部は、環境人間学科という一学科のみで構成され、発足当時は生活環境、社会システム環境、文化環境という3つの大講座により開講される科目群の編成により緩やかな専門傾斜を有する6つの履修コースが設けられて教育が行われた。その中の一つ、社会システム環境計画クラスでは「地域社会についてよりよく理解し、それに適合した環境計画が立案できるように、地域社会システム論、地域計画論、都市設計論及び演習、都市防災論、緑地計画論、環境政策などに重点を置いて教育する」ことが教育内容として掲げられていた。また、生活環境計画クラスでは居住関連科目を中心に編成され、一級建築士の受験資格の得られる科目の開講も行われた。その後の学部再編の中で現在は、環境システムコース、健康創造コース、環境デザインコース、環境共生社会コース、人間形成コース、国際教養コース、食環境栄養課程の6コース1課程に変わって教育が行われているが、発足当初も、また現在においても「都市計画の専門家養成」を学部教育の一つの柱として掲げているわけでは必ずしもない。しかし、文系から理系に至る幅広い講義科目の中から、都市計画の専門家が必要とするひとつの「知の体系」を履修モデルとして提示することはできるし、建築や土木、造園といった学科では学ぶことのできない、都市計画の専門家にとっては有用な知識を学ぶ場となっていると考えるので、その内容、特徴について簡単に紹介したい。

そもそも「都市計画教育」とは何かをきちんと定義すべきかもしれないが、ここでは実社会において活躍する都市計画やまちづくりの専門家に求められる知識、技術を教えることと考え、わが学部における教育内容から都市計画教育について述べることにする。

都市計画教育は主として建築系学科、土木系学科、造園系学科においてその多くが担われてきている。こうした学科における教育は、都市計画の法制度や計画手法に

関わる講義を中心に据えつつそれぞれの専門分野の技術を教授することで行われているが、環境人間学部における教育は後者に代わる関連分野、周辺知識の教育に特徴がある。

具体的には地域社会や文化・歴史に関する科目群として地域社会学や環境文化論、コミュニティ文化論、現代社会変革論といった講義が、地域住民等との協議、協働において必要となる対人コミュニケーション論、環境コミュニケーション論、NPO・NGO論といった講義、そして関連する計画分野として農村計画論や地域環境計画、都市農村交流論、建築計画論、住宅計画、交通計画といった講義が開講されている。

また、技術・技法に関わる科目としては、地域の分析と計画、地域の分析と計画演習、コミュニケーション演習、社会調査法、フィールドワークといった授業がある。そして、都市計画コアの科目としては、都市計画、都市設計論及び演習、緑の都市づくり計画とデザイン、まちづくり論、ユニバーサルデザイン論といった講義があげられる。

このような講義は現在の教員組織である社会環境部門と人間環境部門の教員が担当する講義を教育コースごとに編成する形で行われるが、建築系科目の多い環境デザインコースと地域社会・まちづくり・地域文化系科目の多い環境共生社会コースにおいて学ぶことができる。つまり都市計画コア科目はいずれのコースにおいても履修可能な形で講義が行われている。

このように、現在用意されている講義群は建築系学科等に決して負けない有用な教育を行うことができると自負するが、最後に抱えている2つの問題をあげておきたい。一つは就職の問題である。自治体には兵庫県、横浜市、尼崎市、茨木市、豊中市等々実績をあげているが学部生ではコンサルタントをはじめとして民間のハードルは高いのが現状である。問題のもう一つは都市計画教育の体系が上記科目で確定しているわけではないことである。教員の入れ替わりにより周辺科目が微妙に変わってしまうことは、緩やかな教育コース制の長所であり短所ともなっている。

## 政策系学部における都市計画教育

客野 尚志  
(関西学院大学)

### 1. はじめに

筆者は関西学院大学の総合政策学部にも所属し、都市環境や建築環境、都市計画に関する研究教育に従事している。一般に政策系学部は、歴史も浅く、また政治、法学、経済、工学、環境など多様な分野の研究者が集まり、また学生の関心も多岐にわたることから、文系学部の中でも特殊な事情を持つところの一つといえる。特に本学部の場合、多くの学生の入学の契機は、国際的事項に関する教育と英語教育、それから環境や情報リテラシーに関する教育にある。当初にはこのような関心を持った学生が、入学後様々な教育に触れる中で、都市計画を始め様々な分野への関心が広がっていくのが現状である。本稿ではこのように文系学部の中でもとりわけ多様な分野的バックグラウンドを持つ政策系学部における都市計画教育の可能性と課題について論じる。

### 2. 総合政策学部の概要

関西学院大学総合政策学部は、1995年に開設され約15年の歴史を持つ。政策系学部としては比較的歴史があるが、関西学院大学全体の中では歴史の浅い学部である。この学部の特徴は、英語教育に力を入れていること、ヒューマンエコロジーを学部の学びの根幹の一つとして位置付けていること、ディスカッションやプレゼンテーションなどの実践教育が重視されることである。また、教員の中には国連を始め国際機関での勤務経験や、さらに諸分野での実務経験のある教員も多く在籍し、実務の面も含めて広く活躍できる人材の育成が教育の大きな柱の一つとなっている。近年、学生の関心の多様化を受けて、新しく学科として情報リテラシーを学ぶメディア情報学科が開設され、さらに2009年度からは、新たに国際政策学科と都市政策学科が開設された。この結果、現在では一学年600人程度の規模の大きな学部となった。ただ、学科が分かれているとはいえ、入学時の選考は学部で一括して行われ、後の学科分属後も他学科教員担当の授業についてもほとんど垣根なく履修できる体制が敷かれている。そのため、実際に学生が学科を意識するのは、3年時、4年時のゼミ指導の教員の選択と、その際に取り扱う研究テーマくらいのものであり、一般の理工系学部のように学科単位でカリキュラムや組織が比較的厳密に分けられているものとは状況が異なる。

この4つの学科の中で、主に都市政策学科が都市計画教育を担っている。この学科の教育の大きな特徴の一つが、一級建築士の受験資格を与えるためのプログラムが用意されていることである。このコースでは、建築設計を始め、構造力学や建築環境、建築法規や建築計画など、建築士受験のために必要なカリキュラムが一通り用意されている。また、構造と環境に関しては、実験の授業も用意されており、実際の事物を扱いながら建築についての理解を深めることができる。ただ、学科の定員が一学年百名強であるのに対して、建築士プログラムの履修定員は40名で、都市政策学科に配属された学生の4割程度は工学的な建築に関する教育をうけることになるが、6割は工学系の建築教育を受けずに都市政策や都市計画に関する学習を進めていくことになる。

また、総合政策学部の教育理念としてフィールドワークを重視しており、そのためにまちづくりに教員や学生が関与することが少なくないのであるが、これについては都市政策学科のみならず、総合政策学科、メディア情報政策学科などもゼミや学生なども様々な形で参画しており、建築系以外の都市政策、さらには環境政策、情報政策などを学ぶ学生がまちづくりに関わる機会が多いことも本学部のひとつの大きな特徴といえる。

### 3. 都市計画教育の現状と課題

まず、都市計画教育に関する課題について述べる。本学部の都市計画や建築にまつわる授業の体系を図1にまとめているが、まず課題の一つとしてあげることができるのが、専門分野に関する授業の開始が遅いことである。たとえば都市計画、都市マネジメント、ランドスケープデザイン、都市環境、都市交通のような専門分野の基本となる授業は基本的に3年生から始まる。1,2年時には語学やITスキルに関する授業と初年時教育の少人数のゼミナールに加えて、政策全般にまつわる各分野の授業を選択し履修することとなる。また、2年生からは都市計画や都市政策にまつわる少人数の実践的な授業である都市政策演習が開講される。この内容は担当教員によって様々であるが、防犯や防災に関するフィールドワーク、歴史的なまちなみなどの調査、GISや空間統計に関するもの、地方の中心市街地などにおけるまちづくりの実践など多岐にわたる。3年時から、前述のように専門分野に関する講義が開始されるとともに、ゼミ配属がなされ、都市政策学科を選択した学生においては、ゼミでの研究活動の一環として、都市計画や都市デザインなどに関する

調査やフィールドワークに携わる事になる。また、卒業認定においても、専門のフィールドの科目だけでなく、複数のフィールドの科目を広く履修することが義務付けられている。そのために、都市計画分野を学ぶ学生は、語学だけでなく、エコロジー論や国際関係、経済学、哲学、環境学などを学んで卒業することになる。

もう一つあげることができる大きな課題は、多くの学生が数学や物理などのいわゆる理系的バックグラウンドを有していないことである。都市計画そのものについては、専攻する分野によっては、数学や物理、化学などの知識がシビアに要求されないこともある。しかし、実際のプランニングやデザインの現場では、自然科学に関する知識や思考の方法が活かせることが多いのも事実である。

さらに就職先の問題も挙げることができる。一般に行政でも都市計画系の部署には技術系の建築職や土木職の職員がつくことが多い。また、都市計画系コンサルタントや建設会社などでも計画や企画部門は、工学や技術系の専門分野を修めたものが中心に採用される。本学部の学生が公務員を受験する場合、基本的に行政職での受験となり、現時点で建築職、土木職などで受験するケースはほとんどない。また、一般企業において計画系コンサルタントや土木系コンサルタント、建設会社に就職する場合も、たとえ建築士の受験資格を有していても、いわゆる文系学生として処遇され、計画や設計などの部門に配属されることはほとんどないのが現状である。ただ、この点については、肯定的にとらえることも可能で、企業の営業や総務などの部署に専門的な素養のある人材が配されることになり、これが企業などにおいて大きな役割を果たす可能性もある。また、この問題については、新課程である一級建築士受験プログラムを履修した学生が就職活動を始める段階に至ると、状況が変わるものと期待される。

#### 4. 政策学学部における都市計画教育の可能性について

前項ではややマイナスの面ばかり述べたが、ここではその有意義な面について言及したい。すでに述べたように、本学部の特徴は様々な分野の学生や教員が集まり教育や研究を進めていることである。まちづくり活動や地域づくり活動に関与する学生が、さまざまなバックグラウンドや関心を有していることは、むしろ強みとしてとらえることもできる。ここでは筆者らが関与している、兵庫県の丹波市でのまちづくり参画の試みを通して、その可能性について検証したい。

総合政策学部では、2009年から兵庫県の丹波市の柏原地区において、中心市街地活性化を目的とするTMOや県、

市と連携しながらまちづくり活動に参画している。この活動のもっとも大きな特徴の一つは、学部2年生の授業の枠組みを用いて関与していることである。学部の2年生は、ゼミ配属前の学生で、まだ本人の関心領域が固まっていないことも多い。その状況の中でまちづくりに参画することにより、フィールドで学んだ内容が今後の学生の進路選択に大きく影響する可能性がある。さらに、関心の異なる学生が集まることにより、シナジー効果により議論から時折ユニークな提案が生まれることもある。具体的な活動においては、まちづくりに関する住民のワークショップや古写真などを用いた市民のまちなみ認識に関する意識調査など都市計画の分野ではベーシックな調査や活動を行う一方で、まちなみカフェと称するコミュニティカフェのイベントや子ども達に地域の商店街で買い物をしてもらうイベントなどソフト系のイベントもいくつ実施している。この実施においては、都市計画分野でない学生の貢献が大きかった。また、各学生からの提案についても、地域経済の活性化に関するものや映像フェスティバルによる地域活性化などの提案は、本人たちが、経済学やメディア情報分野にその関心領域を有しているために生まれたものといえる。もちろんこのことの裏返しとして、専門的知識などが必ずしも十分でないことがあるのも事実である。しかしながら、まちづくりとは本来都市計画や建築に限ったものでなく、そこでの人々の暮らしを広くとらえて考慮するものであることから、むしろさまざまな関心、分野的バックグラウンドを持つ者が集まり議論を重ねることは意味のあることではないかと考えている。また、このことが最終的に都市計画分野に進む学生や私たち教員にとっても、良い意味で知的刺激を受ける機会ともなるし、何より地域の方に多様な視点からの提案を提供する好機ともなっているのではないかと考えられる。

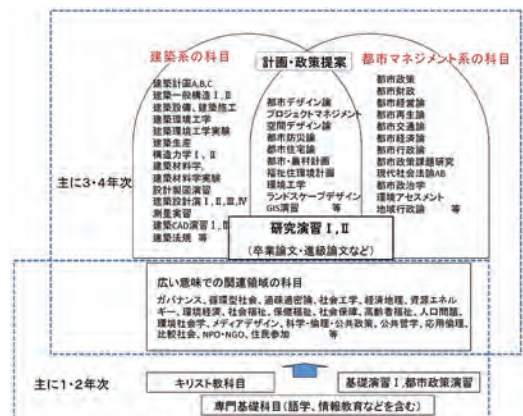


図1：本学部における都市計画に関連する科目の構成

## 立命館大学政策科学部における都市計画教育

石原 一彦  
(立命館大学)

本稿は立命館大学政策科学部における都市計画関連教育の現状と課題を学部教育に限って概観し、課題を述べたい。

### 立命館大学政策科学部の概要

立命館大学政策科学部は1994年に、全国で3番目の政策系学部として設立された。教育研究上の目的として「政策科学に関する科目を教授し、問題解決志向的な精神を備えた政策実践力を持った人材を育成する」を掲げており、教育目標として「目的志向的・総合的」な社会科学の素養を有する」「市民社会の成熟による社会的決定における「参加」理念を重視する態度を身につける」「問題解決志向的」なマインドを持ち、新たな社会科学的素養を備えたゼネラリストの資質を有する」「目的志向的、実践的な社会科学としての「地域的・社会的ネットワーク」の形成を目指すことができる」など、8項目を掲げている。定員は1学年400名弱である。

### 学部教育の枠組み

本学部は、公共政策系、環境開発系、社会マネジメント系の3つの学系を有しており、都市計画関連分野は概ね環境開発系に位置づけられる。教員構成は、学際的性格を反映して、多様な分野の教員で構成されており、社系学部でありながら、いわゆる理系をバックグラウンドとする教員が3割弱を占めている。

カリキュラムの枠組みは、教養教育に当たる「ヴィジョン形成科目」、「言語と技法科目」、専門科目である「政策科学科目」で構成され、「政策科学科目」に演習科目も位置づけられる。

### 都市計画分野のカリキュラムツリーと科目概要

都市計画関連分野の講義科目のカリキュラムツリーは図のとおりである。狭義の「都市計画」だけではなく、

地域をベースとした総合的な政策立案実施活動ともいえる「まちづくり」を対象を広げている。また、技法科目として「地域空間分析法」でGIS演習も組み込んでいる。

演習科目としては、2回生時の「研究入門フォーラム」、3、4回生時のゼミである「専門演習」があり、これらの演習科目では、担当教員の専門領域や受講生の関心に応じて、具体的なフィールドを対象にしながら、都市計画・まちづくり関連の研究演習も展開されている。

なお、本学部では社会調査士資格の認定科目を用意しており、「地域デザイン調査」はこの認定科目としても位置づけている

### 本学部における都市計画関連教育の特徴と課題

都市計画関連分野の科目は、近年少しずつ充実させてきているが、学生が虫食いの的に履修している実態もあり、体系的な都市計画・まちづくり教育を受ける実態にはなっていない。都市計画技術者教育としても不十分な状況である。

進路状況としては、本学部は社系学部の一般的な進路構造をとっており、都市計画関連分野の職業に進むものは少ない。2010年度の進路決定者の中で、都市計画関連の分野に進んでいるものは、不動産・リゾート開発関係3名、建設関係2名、建材関係1名、ハウスメーカー1名である。ちなみに、公務員は16名である。この進路状況を鑑みると、本学部における都市計画関連教育は、教養教育的な性格が強いといわざるを得ない。

今後の本学部における都市計画関連教育の課題としては、学部全体のカリキュラム改革とも関係しながら、進路イメージを明確化し、それに向けた体系を整備する必要があると考えている。都市計画関連教員の間では、宅地建物取引主任者などの資格取得をイメージしながら、カリキュラムを再構成し、不動産開発業、不動産流通業、都市計画コンサルタント、あるいは公務員への進路を明確化する、といったことが議論となっている。

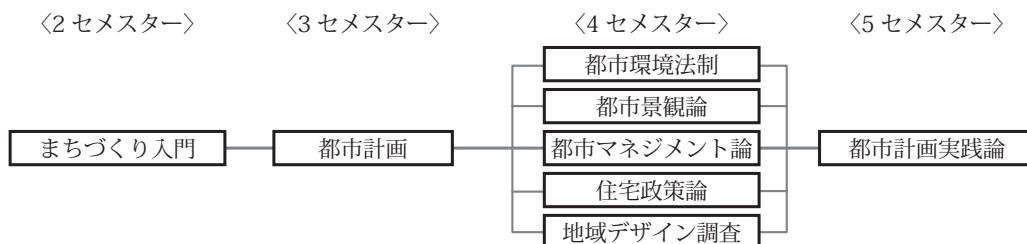


図1 都市計画関連分野の講義科目のカリキュラムツリー



## 「まちづくり」に参加して「まちづくり」を学ぶ

乾 亨  
(立命館大学)

立命館大学産業社会学部の乾です。出自は建築畑ですが、95年からこの学部で教えています。京大建築の院(修士)で都市計画や住宅計画を学んだあと15年間、設計事務所で実務にはげむ技術者だった…はずなのですが…コーポラティブ住宅「ユーコート」にコーディネーターとして携わったり、公園づくりワークショップのファシリテーターをしたりしている間に、いつのまにか社会学部で教える立場になっていました。

私が属する産業社会学部は英語で書くと<College of Social sciences>、訳すと「社会諸科学学部」…社会学を基本にしつつ、経済学や政治学、福祉や環境など様々な領域から横断的に「社会」を捉えようとする面白い学部で、私のような理系の教員も含め、様々な専門の教員が所属しています。

ではこの学部でなにを教えているのかと言えば…都市計画教育も建築教育もしていません。学生たちと一緒に「地域まちづくり」の手伝いをしながら、学生たちに「まちづくり」を教えています。「まちづくり」の概念は人によって微妙に違いますが、私は、『まちづくり』とは、一人ひとりが機嫌よう暮らせるまちにすることや」と学生に教えます。一人ひとりが機嫌よう暮らすためには、「モノづくり・制度づくり」などハード面の整備(都市計画)と、子育てや高齢者福祉、わが町への愛着心など、暮らしのソフト面の充足とを一体的に取り組むことが大切ですが、そのためにはなによりも、まちづくりを担う主体である市民の参加や地域コミュニティの活性化が不可欠です(ユーコートや「真野まちづくり」に関わるなかでの私の実感です)。そう考えた場合、「まちづくり」は都市計画や建築の専売特許ではありません。まず大切なものは「人(主体・担い手)」であり「人と人との関係性」だとすれば、「社会と人との関係性」や「人と人との関係性」が専門の産業社会学部の学生こそ「まちづくり」にふさわしい、と学生たちにはそう語っています。

講義科目は、場所と人の関係を学ぶ「居住環境デザイン論」と、参加の計画や地域まちづくりを学ぶ「参加のデザイン論」。どちらも事例を紹介しながらその意味を伝える形式ですが、「まちづくり」学習のメインはやはりゼミです。ゼミ生は、4~6人ごとの班にわかれ、地域に

入ります(今は4地域)。3・4回生の2年間地域に入り、住民の人達と活動をともし、まちづくり(地域活動)を手伝いながら、地域やコミュニティ、活動に取り組む動機や地域コミュニティを支える組織などについて実感を通して学びます。

ゼミ生を預ける地域は私と関わりのあるところなので、私が日常的に学生を地域とつなぎ指導することになっていますが、多くの場合、ゼミ生たちは、地域になじみ地域の皆さんに可愛がられるなかで地域が面白くなり、自発的に地域に通うようになります(こうして、乾ゼミのゼミ生たちは、通年4単位分をはるかに越える時間をゼミ活動に費やしています)。

ゼミ卒業生の中には、「まちづくり」の専門家(まちづくりアドバイザー等)になった者もいますが、乾ゼミの学びは専門家教育ではなく「リベラルアーツ(よき市民となる態度や作法)」教育だと考えています。3回生終了時と卒業論文時には、自分たちなりのテーマを発見して研究し論文化することは求めますが、ゼミの(隠された主な)到達目標は、ゼミ生たちが卒業しどこかの地域に根を張ったとき、ゼミでの学びを自分の「ものさし」としながら、自分と自分の暮らす地域との関わり方を考えるようになってくれることです。

「地域で学ぶ」…最近では都市計画教育や建築教育でもよく見かける光景になりました。いいことだと思います。ただ(一部ではありますが)、あいかわらずモノ(町家や都市の形)にばかりこだわって「人をみない・コミュニティに参加しない」学生や教員もいるようです。それでは「まちづくり」は学べません。地域の人には迷惑なだけです。「<いいモノ(人々の想いに応えるもの)>を発想し、現前させる力がある」というところに都市計画や建築の専門家がまちづくりに関わる強みがあるのは確かですが、でもそのためにもまずは「人や暮らしに関わる力」を教えてほしいと思う今日この頃です。



毎年、地域の方を招いてのゼミ発表会を行います

<参考>乾ゼミブログ：<http://inuisemi.cocolog-nifty.com/>

## 社会人専門の大学院での都市計画教育

瀬田 史彦  
(大阪市立大学)

社会人を受け入れる大学・大学院は多いが、専ら社会人だけを対象に都市政策を教える大学院はそう多くはないと思われる。

創造都市研究科は、1学年の定員が修士110名、博士10名と社会人大学院としては大規模といえる。その中で筆者の所属する都市政策専攻（修士課程）、都市政策研究領域（博士課程）では、都市計画を含む様々な都市政策や関連する民間・市民活動のあり方について、社会人大学院生とともに研究している。社会人院生は仕事の合間を縫って、修士課程の場合は平日夜（だいたい週2日程度）と土曜日の午前・午後に通学し、所定の講義単位を揃え、修士論文（またはリサーチペーパー）を執筆し、順調にいけば2年間で修了する。カリキュラム(表1)は、広く都市政策に関連する教育・研究を行うため、また大学教員の他、会社員・公務員など幅広い経歴を持つ教員の専門を反映して、多様な講義で構成されている。外部の実務者等を招いての討議（ワークショップI・II）も、各分野で週1回開かれる。

研究科の詳細については、ウェブサイトなどからもかなり詳しくご覧頂ける（[www.gscc.osaka-cu.ac.jp](http://www.gscc.osaka-cu.ac.jp)）ので、ここでは都市計画学会に所属し専ら大学に身を置いてき

た筆者の、社会人大学院教育における個人的な思いや悩みも含めて書かせて頂きたい。

当研究科に在籍する社会人院生は極めて多様な職種・専門分野・年齢から構成されるため、都市計画教育という点でも、通常の大学院とは様々な大きな違いが出てくる。

まず講義などの教育はもちろん、ゼミ単位で行われる研究活動も、全体としては、広く浅くやらざるを得ない。「用途地域」「線引き」「マスタープラン」といった、学会や都市計画関係のゼミ・研究会では普通に使われる言葉をほとんどの院生は理解できない。また文系出身の院生が多く、年配の社会人も多いことから、定量分析を要求することも難しい。高度な統計手法やGISなどは到底望めずExcelでもピボットテーブルがせいぜいである。しかし、それは全体としてということであって、個別の院生には、法律・制度について筆者よりはるかに精通している都市計画部局の部長・課長クラスの職員がいる。調査・分析に秀でるシンクタンク研究員も、ソフトやプログラムを自在に使いこなすシステムエンジニアもいる。先進的なまちづくり活動を自ら実践する中心人物もいる。さらに学位取得を目指す同業者（大学教員）も院生として通ってきている。講義やゼミは、このギャップを埋めることを意識しながら進めることになる。

また院生の大半は、昼間は自らの業務に忙殺されるので、講義・ゼミの時間以外に互いに接して議論をしたり知識や技能を伝え合う機会が、通常の大学院よりもかな

表1 創造都市研究科 都市政策専攻のカリキュラム

専攻		大阪市立大学大学院 創造都市研究科 都市政策専攻		
分野		都市経済政策研究分野	都市公共政策研究分野	都市共生社会研究分野
ほぼ必修の科目	中核科目	都市環境経済	都市計画行政論	NPO論
		都市振興・まちづくり論	現代都市政策	NPOマネジメント
		都市文化経済論	都市公共政策	NPOの事業計画
		創造都市論	行政組織論	多元社会論
		アジア都市経済論	政策形成論	男女共生社会論
		地域中小企業論	行政評価論	フィールドスタディー実践論
		ワークショップI・II	ワークショップI・II	ワークショップI・II
		課題研究I・II	課題研究I・II	課題研究I・II
選択制の科目	探究科目	都市再生論	自治体法政策	都市階層論
		都市地域分析論	都市再生論	学習社会論
		都市立地・開発論	都市基盤政策	NPOと立法・行政
		都市計量分析	都市住宅政策	NPOと財務
		不動産経済論	都市財政論	ジェンダー文化論
		都市産業集積論	地方政治過程	差別意識論
		修了論文演習I・II	修了論文演習I・II	適応問題とカウンセリング
		修了論文特殊演習	修了論文特殊演習	修了論文演習I・II
科目	基礎	意思決定論	社会調査法	事例研究法
		ミクロ経済論	都市経済入門	公共経済学
科目	展開	都市計画と住民参加	社会安全システム論	世界都市事情
		公共情報システム論	NPOと政治	市民社会と公共政策 社会的排除論

り限られる。そのため、研究内容の議論だけでなく、技術的な面、例えば文献検索の方法やパソコンソフトの初歩的な使い方などでも、教員自らが院生を直接サポートする必要が出てくることが多く、それに時間を費やされる。

しかしそれ以上に難しいと筆者が個人的に感じるのは、社会人院生の、学術研究への動機付けである。社会人が、公立とはいえ安くはない入学金と学費を自分で払って当大学院に求めるものは様々だ。特に修士では、言葉は悪いがカルチャーセンターのような感覚で、広く浅く雑多な、しかし話題として面白い知識を求める者も少なくない。また学術研究というよりも、実務に直接役立つような知識や手法の習得を求めてくる者も多い。これは、もともと特定のテーマでの学術研究を求めて研究室や学者を訪ねる社会人院生との本質的な違いだ。

そんな彼らに対し、単に彼らが教員から教わるだけでなく自分自身でオリジナリティの高い学術論文を書くよう動機付けするには、いろいろな工夫がある。たとえば筆者は、自分の講義の中に「論文の書き方」という内容を入れて3回程度講義を行っている。そこでは、そもそも現場からは遠い大学という場所で政策を研究する意義とは何か、学術論文とシンクタンク・コンサルタントが書く報告書にはどんな本質的な違いがあるか、学会が査読で投稿論文を審査することの意味とは何か、といったことを教えている。

こうした講義を進める過程で、筆者自身が、学者・大学教員自身の存在意義を考えさせられることがある。個別の知識や現場については、前述のように彼らや彼らの同級生・先輩・後輩がよりよく知っており、そのことを踏まえながら、「では研究者・学者として、学費を払った我々社会人院生の期待にどう応えてくれるのか」という強い眼差しを受けながら大学院教育にあたることになる。これについて筆者は今のところ、一言でいえば、自分が提供できるものを「独自性のある主張（仮説）を論理的に展開し他者を説得する手法」と位置づけて、講義や論文指導に当たっている。

筆者もこの研究科に在籍して7年目になるが、こうした考え方が全ての社会人大学院生に受け入れられているかは正直わからない。ただ、試行錯誤が何とか奏功して、ゼミの多くの社会人院生が、修士論文だけでなく、表2のように本学会をはじめ関連分野の学会誌の査読論文の掲載まで至っている。

ただ表2を全体として見ると、では筆者（瀬田）自身の専門は何なのか、景観や住宅などの分野まで専門なのかと、自分自身でも突っ込みたくなるときがある。それぞれの社会人院生の興味・関心にかなり配慮する結果として、社会人大学院での研究・教育活動は、自分の意図する以上に幅広になってしまう。歴史的に長く続く研究室が代々継いでいくような、特定分野の知の蓄積になりにくい。この辺は、東大のまちづくり大学院のように、都市計画の各分野の権威が揃っていれば展開は違ってくるかもしれないが、当研究科のように、都市政策という広い枠組みの中では、筆者を含めた個々の教員の守備範囲は広がらざるを得ない。

他方で、逆説的にはなるが、筆者が都市計画を専門としていることをわかっていながら、院生が筆者のゼミに入って表2のような多様なテーマで研究するということは、都市計画に求められるニーズが想像以上に広がってきているということなのかもしれない。都市計画がこれから新たに扱うべきテーマを、社会人院生に教えられるという面がある。そうした面を、投稿論文などで学会にも反映することで、微力ながら今後も都市計画の教育・研究に貢献したいと考えている。



表2 筆者のゼミでの修士論文を基にした社会人院生の査読論文

日本都市計画学会	商業立地に起因するコンテンツ企業の集積化とプロデュース行動に関する研究—大阪・日本橋地域を事例に— 地区計画申し出制度の運用実態とまちづくりにおける意義に関する研究 創造都市政策におけるアーティスト・クリエイターの誘致に関する研究—練習・制作場所と居住地選択の条件より—
日本計画行政学会	地域資源の活用による地域ソーシャル・イノベーションの形成 地域産業政策の担い手としての高齢者の役割に関する研究
都市住宅学会	米国オレゴン州輸送計画のPIプロセス分析—熟議民主主義的視点から— 大阪都市圏における都心回帰の進行に伴う住宅需要の変化に関する研究 —『住宅双六』の『上り』のその後 公営住宅政策における応能応益を反映させる家賃算定法について—京都市を事例として—
日本建築学会	公営住宅の残余化に関する研究—大都市圏と地方の違いに着目して—

## 近畿大学総合社会学部環境系専攻

久 隆浩  
(近畿大学)

### 都市・まちづくりコースの設置

近畿大学では、平成22年4月に総合社会学部を新設した。生物理工学部の新設以来、17年ぶりの学部新設であり、大学の中では12番目の学部ということになる。その中に、環境系専攻を置き、「地球環境コース」と「都市・まちづくりコース」を設置することとした。地球環境コースは文字通り、現在問題となっている地球規模の環境問題に焦点をあて、社会科学的アプローチから環境問題の解決を図るものである。具体的には、環境政策学や環境経済学、環境社会学、環境教育、環境情報学などが盛り込まれている。また、都市・まちづくりコースは、身近なまちの環境に焦点をあて、都市計画やまちづくりを学んでいく。2つのコースは2年進学時に選択することになっている。

学部設置の準備段階では、現在地球環境問題が取りざたされていることから、地球環境コースの希望者が多いと予測していた。しかし、この2月に行ったコース選択の結果をみると、都市・まちづくりコースが6割となっている。オープンキャンパスにおける高校生の相談内容でも、まちづくりに関する関心が高いことがうかがえるが、高校生のなかに「まちづくり」への志向が一定みられるということだろう。

カリキュラムの特徴としては、新たな時代に対応したこれからの都市計画・まちづくりについて理解させる内容となっている。そもそも総合社会学部の設置目的は「複雑化した現代社会の問題群に1つの組織として総合的に取り組み、新しい社会システムを構築できる人材を育成」することにある。こうした内容を典型的に示しているのが、私が担当する1年後期に担当された「ポスト近代社会論」という科目である。近代という時代の特徴を理解し、近代がもたらした課題を認識した上で、それを克服するためのポスト近代社会のあり方について講義を行うものである。

### 総合社会学部における都市計画教育

都市計画に関する科目では、まず「都市計画史」と「都市計画論」で都市計画の変遷と現状を理解し、これからの都市計画・まちづくりのあり方について考察を行う。

まちづくりに関する科目には「まちづくり論」「市民参

加論」「市民組織論」などがある。こうした科目を通して、市民主体のまちづくりのあり方やまちづくりへの参加手法、まちづくり組織の運営等について学ぶ。環境デザインに関する科目としては「環境デザイン」「環境心理・行動学」が開講される。また、都市計画・まちづくりに関する現代的課題に対応するために、「福祉環境論」「環境防災論」「都市文化・観光学」「世界遺産の保全」といった科目を用意している。さらに、まちづくりNPOの運営やコミュニティ・ビジネス等を視野に入れて「社会起業論」という科目も用意している。

### 少人数教育による創造的思考力の養成

現在、文部科学省は「学士力」、経済産業省は「社会人基礎力」の養成を大学に求めているが、総合社会学部でも、少人数制の「基礎ゼミ」や「演習」をすべての学年に配当し、現場実践やフィールド・ワークを通じた創造的思考力を磨く工夫も行っている。こうした少人数教育で特徴的なのは「専門基礎演習」である。総合社会学部には、社会・マスメディア専攻、心理系専攻、環境系専攻の3つの専攻があるが、学科は総合社会学科1つである。学科ではなく専攻にしたのは、「複雑化した現代社会の問題群に1つの組織として総合的に取り組む」という学部設置の目的を体現するためであるが、教育にもこれを取り入れるための工夫の一つが「専門基礎演習」である。これは、7名の教員が分担し12名程度の小グループを担当するものであり、学生も教員も専攻を超えて混じり合って実施する。当然、調整等に手間はかかるが、学生の評価は上々である。「専攻を超えていろいろな先生の話ができる」「専攻の違う同級生と友達になれる」などの評価をもらっている。

教育評論家の山内太地氏は「世界の大学めぐり」というブログで「衝撃の近畿大学総合社会学部！」というタイトルで、我々の取り組みを紹介している。そこには「後期になると、ゼミの学生もメンバーチェンジし、シャッフルでまた違う学生同士、先生同士でゼミを組みます。専任教員は今度は2週ごとに入れ替わります。こうして、1年生のうちに、沢山の学生や先生と知り合いになれるのです。この初年時教育は衝撃的な取り組みなのですが、パンフレットやホームページではまったく説明されていないので、「受験生が本当に知るべき情報はこっちです、アピールしてください」とお願いしてきました。」と記されている。彼の指摘を受けて、来年度の学部パンフレッ

トにはこの取り組みを掲載している。

## 都市計画を担う人材の多様化

このように、これからの社会にふさわしい新たな都市計画・まちづくりに対応したカリキュラム構成とし、少人数教育を柱とした指導体制で臨んでいるが、この成果として学生の就職がどのようになるかは今後の課題でもある。

都市計画を担う人材の活躍の場として、現在は公務員や都市計画コンサルタント、不動産業などがあるが、こうした従来からの職種にもチャレンジをしてもらいたいと思っている。しかし、都市計画という専門職は、建築・土木・造園といった分野から輩出されてきた伝統があり、総合社会学部のような文系出身の人々が専門職として活躍できる場がまだまだ少ないのが現状ではなかろうか。

都市計画コンサルタントで勤めている方々のなかには大学時代に地理学を専攻してきた人もおられるが、都市地理学は都市を分析・考察する分野であり、そこで勉強してきた学生は都市計画の知識を一定程度持っていると考えることができる。イギリスでは都市計画の専門家に地理学出身者が多く、日本とは捉え方が違うところがある。日本でも最近では、都市計画コンサルタントの業務として、環境や福祉、商業振興、文化振興といった内容も多くなっており、それに呼応してスタッフの出身も多様化しつつある。さらに、参加型まちづくりが増加すると、ワークショップの開催が業務に位置づけられることも増え、それを企画・運営できるファシリテーション能力を持つ人材も求められている。

日本ファシリテーション協会を立ち上げた初代会長の堀公俊氏と旧知の間柄ということもあって、多くのファシリテーターと知り合いになったが、都市計画分野のワークショップには、ある程度の専門知識を有しておいたほうが良いと感じることも少なくない。ワークショップの企画段階では、その目的とゴール（目標）を明確にする必要があり、またワークショップの現場運営でも参加者の意見をそのままとめるのではなく、次の段階、つまりワークショップの成果を受けどのように計画につなげていくかを意識して運営していくことが求められる。それを円滑に進めるためにも都市計画の知識が必要である。総合社会学部では、堀氏を非常勤講師に迎え「合意形成技法」という科目でファシリテーション技術を伝授してもらおうと企図しているが、都市計画の知識とファシリ

テーション技術の双方を兼ね備えた人材が活躍できる場を増やしていきたいと考えている。

## 新たな職能・職種の開拓

また、公務員では、都市計画を専門的に担う人材は、「建築職」や「土木職」「造園職」といった技術系の職種で採用されているが、文系学生は「行政職」で受験しなければならない。ここでも「計画職」という文系・理系を問わず都市計画を専門に担える人材が採用できる新たな分野も必要ではないかと思う。以前、都市計画学会でも「計画職」の必要性を提起したこともあるが、もう一度こうした動きを活性化することも必要ではないか考える。

さらに今後はNPOの社会的位置づけもより明確にし、新しい公共の担い手として活躍できる経済的基盤を確立することも必要だろう。政府もようやくNPOに対する税控除のしくみを充実しはじめているが、アメリカのBIDのように地域開発を担うNPOが負担金を徴収できるしくみも重要だと考える。また、NPOが自ら稼ぐためのコミュニティ・ビジネスを社会的に位置づけていくことも必要だろう。

このように社会的なシステムも大きく転換することができてはじめて、学生たちの就職先も安定していくと思っている。そのために、学生、卒業生、教員が一体となりがんばっていききたいと思っている。じつは、都市計画の職能を社会的に位置づけてきたのは、1970年代のこうした取り組みではなかったかと考えているし、環境工学科で学生時代を送った私の個人的経験からしても、仕事をみんなで開拓してきたという思いがある。これからはまちづくり分野でそうした試行錯誤が繰り返されるのだろう。

## 環境をキーワードとした都市計画教育

金澤 成保  
(大阪産業大学)

### 都市環境学科の設立

大阪産業大学は、工学部に建築・環境デザイン学科（前環境デザイン学科）と土木工学科（現都市創造工学科）をもち、都市計画関連の教育はこれら建築・土木系の2学科でおこなわれていた。平成13年度には、新規に文理融合の人間環境学部が開設され、その中に著者が所属する都市環境学科、現在の生活環境学科が設置されている。

この学科は、環境を総合的に理解し、環境問題の解決と持続可能な社会の形成に取り組む人材育成を目標にしている。

### カリキュラムの構成

生活環境学科の講義科目は、地球環境問題、水質、廃棄物、自然・生物生態系から、環境政策、都市の交通、計画等、幅広い分野を網羅している。

そのうち、都市計画関連科目としては、まず「都市環境科目」と呼ばれる科目群、

- ・生活都市計画論
- ・都市計画の法と制度
- ・開発と環境
- ・環境と交通
- ・環境と建築
- ・都市経営論
- ・コミュニティとまちづくり
- ・都市のデザイン
- ・都市環境と河川

そして、「環境情報科目」と呼ばれる科目群として、

- ・環境情報分析の手法
- ・社会調査の手法
- ・都市計画の手法
- ・システム分析の手法

が、開講されている。

都市計画関連科目以外ではこのほかに、「生活環境科目」、「環境科学科目」および「自然環境科目」の一連の科目群がある。

これら講義科目群に加え「実践科目」が、生活環境学科の教育の柱となっている。おもな「実践科目」には、

- ・基礎スキル演習1, 2
- ・フィールド・スタジオワーク1, 2, 3, 4

- ・コンピューター基礎演習1, 2
- ・コンピューター応用演習1, 2
- ・卒業研究1, 2

である。1年次に配当される基礎スキル演習のうち1は、データ処理、プレゼンテーション、フィールド調査、意識調査の演習、同2では、文章の書き方、文献情報の収集、統計情報と地図情報の処理、および測定の技術の習得と、大学での学習・研究に必須の基礎的なスキルを修得することを目的としている。

2年次と3年次に配当されるフィールド・スタジオワークは、「現場」にでて観察・調査し、必要なデータを収集して、対象地域の特性や課題を考察する演習である。都市計画関連では、土地利用・建物、住環境の調査、景観分析、オープンスペース利用の観察と意識調査がある。

コンピューター利用の基礎的能力の取得に力を入れているのも、この学科の特色といえる。なお、4年次の卒業研究は必修としている。

### 教員の構成

都市計画関連分野の専任教員は、「交通計画・計画システム」、「交通計画・環境情報」、「都市計画・都市デザイン」、および「都市計画・住環境」を専門領域とする教員各1名が担当している。平成23年度からは、「社会学・コミュニティ論」を専門とする教員が加わり、計5名の専任教員が都市計画関連分野を担うことになる。このほか都市計画の周縁の分野としては、環境社会学・環境教育に1名、環境政策・環境マネジメントに1名の専任教員を配している。

### 生活環境学科へのシフト

学科設立の当初は、都市環境の創造と形成にかかわる「エキスパート」の育成を目指していた。具体的には、都市計画関係、不動産・開発関係、環境アセス関連、住宅産業、自治体、NPO、および環境産業・企業の環境部門を、卒業後のおもな進路としていた。

しかし、そのほかの分野への就職が主となり、環境関連や都市計画の分野が拡散・多様化してきたことから、「スペシャリスト」すなわち専門技術者の教育から、「ジェネラリスト」すなわち環境や都市計画の一般的素養と理解力をもち、望ましい都市や社会の姿を考える力をもつ人材の育成へと目標をシフトさせた。平成20年に、都市環境学科を名称変更し、生活環境学科とした。

また都市の環境を専門家や行政、あるいはビジネスの立場から考え実践していくことから、「生活者」の視点から環境を考える人材の育成にシフトさせている。

# 支部活動

## 総務委員会

### 2010年度総会報告

日本都市計画学会関西支部の2010年度総会は、2010年4月13日(火)13:00から大阪市立大学文化交流センター大ホール(大阪駅前第2ビル6階)において開催された。支部正会員出席者30名、委任状出席303名、合計333名により、総会が成立した。

支部規定により上原正裕支部長を議長とし、下記の6議案について審議し、すべて議案書どおり議決された。本年は日本都市計画学会の社団法人から公益法人への移行に伴い規程や会計方式などさまざまな変更が予定されている。これらに関する状況の説明が支部長からなされた。また第6号議案により、副支部長はじめ一部幹事の交代があった。

- (1) 第1号議案 2009年度日本都市計画学会関西支部活動報告—報告：堀口浩司総務委員長
- (2) 第2号議案 2009年度日本都市計画学会関西支部決算—議案説明：福島 徹会員・会計委員長
- (3) 第3号議案 支部規定の改正について—議案説明：堀口浩司総務委員長
- (4) 第4号議案 2010年度日本都市計画学会関西支部活動方針—議案説明：堀口浩司総務委員長
- (5) 第5号議案 2010年度日本都市計画学会関西支部予算—議案説明：福島 徹会員・会計委員長
- (6) 第6号議案 2010年度日本都市計画学会関西支部役員選出について：上原正裕支部長

### ●支部活動報告

- 1) 幹事会を6回開催し支部活動全般の審議をした。
- 2) 支部サーバーの移行のため、平成21年度より情報web委員会を創設し、システムの構築を行った。
- 3) 都市計画シンポジウムを社会連携交流特別委員会との共同開催によって、1回開催した。
- 4) 都市計画講演会を3回開催した。
- 5) 公開事例研究会を3回開催した。
- 6) 学生・社会人交流会を1回開催した。
- 7) 日本都市計画学会関西支部だより(No. 24)を発行した。
- 8) 支部研究助成3件を実施した。
- 9) 外部講師による都市計画国際交流会を1回開催し、海外都市計画交流会としてシンガポールへの視察を行った。
- 10) 関西まちづくり賞として2件を表彰した。
- 11) 第7回研究発表会を開催し23編の研究発表があった。
- 12) 各委員会への会員公募を行った。
- 13) 特別委員会「関西社会連携交流特別委員会」と「新しい都市計画教程研究会」を設置し活動している。
- 14) 新たな特別委員会として「2010年国際シンポジウム実行特別委員会」を創設し、2010年奈良で開催される国際シンポジウムについて関西支部として支援を行う。
- 15) 特別委員会「創立20周年記念事業実行委員会」を創設し、2011年に予定する関西支部創設20周年の事業

準備を開始した。

### ●支部規程の改正

公益法人化に向けて支部規程を変更した。主な改正点は以下のとおりである。

- 1) 会計監査および報告を行うため、本部と共に会計を新様式に統一する。
- 2) 会計監査は本部と各支部を連結して行うため、支部独自の監査、予算決算の議決を行わない。
- 3) 支部役員の「監査」を廃止する。

### ●2009年度決算

#### 1. 収入の部

大科目	予算額	決算額
会費	2,871,800	2,871,800
事業収入	200,000	224,200
繰入収入	2,629,333	2,629,333
その他収入	5,867	1,453
収入合計	5,707,000	5,726,786

#### 2. 支出の部

大科目	予算額	決算額
管理費	1,906,000	1,441,961
事業費	2,316,000	1,747,515
受託研究事務費	0	0
予備費	1,485,000	0
繰越金	0	2,537,310
支出合計	5,707,000	5,726,786

### ●2010年度活動方針

#### 1) 支部活動の新しい展開に向けた取り組み

法人改革にともない、本部と支部の連携強化を行う必要が高まりつつある。その一方で賛助会員数の減少や委託費の減少により活動予算も減少傾向にある。そのため常置委員会組織や活動内容の見直し、各種費用のスリム化をより一層すすめる。

#### 2) 特別委員会による会員活動の活性化

支部活動のさらなる円滑化・活性化のため、期間と目的を絞った「社会連携交流事業」「新しい都市計画教程づくり」や「次世代の関西研究」「支部創立20周年記念事業」などの特別委員会を設置し、それぞれ活動を進める。

#### 3) 本部主催の「2010年国際シンポジウム」への協力

また支部主催の事業も連携して実施する。

#### 4) 都市計画シンポジウム及び講演会を開催する。年間テーマを設定し都市計画シンポジウム、後援会、都市計画事例研究会を実施する。また、都市計画の課題について他領域とも連携し、自由な議論の場を提供する講演会を開催する。

#### 5) 支部だより No. 25 の発行と本部機関誌「都市計画」の支部たよりの企画編集。

#### 6) 「都市計画研究会」への研究助成

新規・継続合わせて4件以内の支部研究助成を行う。うち1件は若手研究者に優先的に割り当てる。

#### 7) 東南アジアなどに都市計画視察団を派遣し交流を深

める海外都市計画交流会を1回開催する。さらに、国際的な人的ネットワーク形成を推進する。

- 8) 関西で実施された顕著なまちづくり事業ならびに活動成果を「関西まちづくり賞」として表彰する。
- 9) 研究発表会を2010年度(第8回)は7月24日(土)に開催する。
- 10) 各種委員会の委員を公募する。
- 11) 支部の各委員会から情報更新が可能なウェブサイトの整備と活用を進める。
- 12) 特別委員会「関西社会連携交流特別委員会」では、「関西まちづくりフェスティバル2011」開催に向けて情報収集やアンケート、講演会などを行う。
- 13) 特別委員会「新しい都市計画教程研究会」では、ワーキング・グループにて、都市計画の教育システムの内容や仕組み等について検討を進める。
- 14) 特別委員会「創立20周年記念事業実行特別委員会」では、関西支部創立20周年記念事業の実施に向けて特別委員会を設置する。

● 2010年度予算(本部様式)

1. 収入の部

大科目	中科目	予算額
会費収入	正会員収入	1,301,000
賛助会員収入		1,860,000
事業収入	事業参加費	30,000
繰入収入	繰入金	0
その他収入	利息等	0
収入合計		3,191,000

2. 支出の部

大科目	中科目	予算額
管理費		1,501,000
	給与手当等	267,000
	旅費交通費	445,000
	通信運搬費	179,000
	消耗品費	10,000
	事務局運営費	600,000
	事業費	1,660,000
	総会開催	255,000
	支部だより作成費	228,000
	会員サービス事業	100,000
	講演会等企画	330,000
	国際事業	25,000
	研究発表会	198,000
	まちづくり賞	54,000
	ホームページ管理	50,000
	研究助成	400,000
	支出合計	3,161,000
	次年度繰越	30,000

● 2010年度役員

顧問	天野 光三	三輪 泰司	森 康男
	平峯 悠	土井 幸平	飯田 恭敬
	浅野 誠	青山 吉隆	金井 萬造
	藤田 健二	岩本 康男	安田 丑作
	鳴海 邦碩	正木 啓子	千葉 桂司
	榊原 和彦	杉原 五郎	
支部長	上原 正裕	(2010年国際シンポ委員長)	
副支部長	福島 徹	(会員会計委員長)	
	増田 昇	(創立20周年委員長)	
	宮前 保子	(企画委員長、2010年副委員長)	
幹事	一宮 大祐	(企画副委員長)	
	加我 宏之	(総務副委員長)	
	嘉名 光市	(企画副委員長)	
	久保 光弘	(関西まちづくり賞副委員長)	
	小浦 久子	(創立20周年副委員長)	
	柴田 祐	(国際交流委員長、2010年副委員長)	
	下村 泰彦	(研究発表委員長、2010年副委員長)	
	壽崎かすみ	(編集・広報副委員長)	
	高谷 基彦	(関西まちづくり賞副委員長)	
	田谷 孝壽	(事例研究委員長)	
	田中 利光	(研究発表副委員長)	
	塚本 直幸	(情報ウェブ委員長)	
	久 隆浩	(編集広報委員長、教程委員長)	
	平田富士男	(関西まちづくり賞委員長)	
	堀口 浩司	(総務委員長)	
	松島 格也	(会員会計副委員長)	
	三谷 哲雄	(情報ウェブ副委員長)	
	山崎 義人	(国際交流副委員長)	
	渡瀬 誠	(社連交委員長、20周年副委員長)	

以上をもって総会は終了した。その後、研究助成を受けている「都市計画研究会」3件の報告が行われた。

報告1：タウンハウスの更新と景観変容に関する研究会  
(代表：三輪 康一)

報告2：多色塗装の町並みに学ぶ会 (代表：神吉紀世子)

報告3：次世代の関西研究会(創立20周年記念事業関連)  
(代表：山崎 義人)

総会に引き続き、第12回関西まちづくり賞の授賞式と受賞者によるプレゼンテーション2件が行われた。

○『都心型地域コミュニティによる水辺の再生』  
(大阪府大阪市) 受賞者：東横堀川水辺再生協議会

○『大阪の歴史的都心「船場」のまちづくり』  
(大阪府大阪市) 受賞者：船場げんきの会



## 会員会計委員会

次年度より学会が公益法人へと移行（予定）するに伴い、支部会計の仕組みが大きく変更されました。具体的には、全ての支部の予算・決算を本部で一括して行うことになり、支部における会計業務から監査制度がなくなるなど、当委員会の担当する会計業務も大幅に変わりました。それにともなって会員のみならず、特に各委員会においてご活動いただいているみなさまには、手続きの変更などに伴い、ご迷惑をおかけいたしました。事務局の方々のご協力も得まして、なんとか本年度の会計業務を終了したところです。

賛助会員及び正会員数は引き続き減少傾向にあります。会員数の減少、特に賛助会員の減少は本部から会員数に応じて配分される支部交付金の減少に直結しており、将来的には支部活動への影響も懸念されることです。会員会計委員会が実施している賛助会員対策の一つに「賛助会員カード」があります。支部行事として実施するシンポジウムや講演会については、収益事業として原則会費を徴収するようになっていますが、会員会計委員会では2007年度から独自に賛助会員の口数分の「賛助会員カード」を発行しており、このカードを提示した参加者の会費を無料にしています。各委員会の事業報告の中でも賛助会員証の提示件数が増加しつつあり、年々利用率が向上していると考えています。

会員会計委員会としては、新規会員の獲得や賛助会員の退会に歯止めをかける意味でも、今後は賛助会員を意識した企画の実施を呼びかけるなど他の委員会と連携を深めていくことも必要と考えています。さらに、次年度に向けて支部会計業務の効率化にも取り組んで参りたいと思います。

## 企画委員会

関西支部企画委員会は、2010年度から、企画事業委員会と事例研究委員会がひとつになって、「企画委員会」として組織再編・名称変更を行いました。これまでと同様、都市計画学会員のニーズに即した講演会やシンポジウム、フィールドワークなどを通じて、会員の技術力の向上を図ることを目的として、各種企画を実施しました。

2010年度は、8月に国際都市計画シンポジウムが奈良市で開催されることから、企画委員会でも、国際都市計画シンポジウムの開催支援を含めて事業を進めていくこととしましたが、年間企画テーマは、「まちづくりと地域性」として、これまでに1回の講演会と2回の街歩きを開催し、2月に1回の講演会を企画しています。

まず、8月28日には、田谷孝壽副委員長（神戸市みなと総局）が中心となり、「国際都市計画シンポジウム奈良」の開催と連携する試みとして、『奈良町』の歴史的町並みと出会う散策型観光の創出」と題して、第1回街歩きを開催しました。社団法人奈良まちづくりセンターの室（むろ）雅博理事長、二十軒起夫副理事長他による講師の説明を受けながら、猛暑のなか、全国から25名

の参加を得て、「奈良町」の歴史的な町並みを活かした「生活環境を巡る散策型観光の創出」を目指すまちづくりの進め方について体感しました。

12月4日には、嘉名光市副委員長（大阪市立大学）が中心となり、「都市計画法の改正を関西の視点で考える～土地利用マネジメントの課題とその魅力」と題して、第1回講演会を開催しました。「都市計画法」のこれまでの見直し作業の内容を確認しつつ、地域性と向き合いながら現場レベルでの様々な工夫が多くみられる関西の立場から今後の制度改正のありかたを論じることを企画の目的としました。講演会では、2人の講演者を迎えました。東京工業大学大学院理工学研究科の中井検裕教授からは「都市計画制度の見直しの検討状況と今後の展望」について、大阪大学大学院工学研究科の小浦久子准教授からは「関西の現状から考える都市計画制度の見直しの方向」について、講演を頂きました。講演内容を踏まえて、大阪市立大学の米野史健都市研究プラザ博士研究員をコーディネーターに、中井教授、小浦准教授に加え、大阪大学大学院工学研究科の柴田祐氏、兵庫県都市計画課の難波健氏が参加した上で「都市計画の見直しをどう受け止め、どう対応するか」についてディスカッションを行いました。

12月11日には、「今井町の『空き家バンク』の取り組みと観光まちづくり」と題して、第2回の街歩きを開催しました。講師には、NPO法人今井まちなみ再生ネットワークの上田琢也理事長を迎え、重要伝統的建造物群保存地区に指定されている奈良県橿原市今井町のフィールドワークを実施し、「夢ら咲長屋」（店舗）、「今井庵 楽」（生活体験用滞在施設）などを見学しながら、観光まちづくりによる交流人口の受入とともに、定住人口の定着を図っている今井町の“いま”の取り組みについて、学びました。参加者は14名でした。

さらに、2011年2月5日には、社会連携交流特別委員会（渡瀬誠委員長）との共同によって、2009年度に引き続き、「まちづくりにおける市民・行政・専門家の連携・交流を考える～セクション2 まちづくりに地域色はあるのか～『東』の世田谷 『西』の豊中からまちづくりの進め方を考える～」と題して、第2回講演会を企画しています。第一部では、『東』世田谷のまちづくりの取り組みについて、株式会社まちづくり研究所の井上赫郎代表取締役から、『西』豊中のまちづくりについて、有限会社豊中まちづくり会社の芦田英機取締役から、それぞれ事例報告を頂く予定となっています。その後、第二部では、神戸山手大学の小林郁雄教授をコーディネーターとして、事例報告をお願いした二人を含めてパネルディスカッションを行い、まちづくりの進め方や市民・行政・専門家の役割分担についての違いを顕彰するとともに、今後の市民まちづくりにおける各主体の役割について考えていくこととしています。

企画委員会では、来年度以降も年間の統一テーマを設定しながら、都市計画やまちづくりに関わる講演会、シ

ンポジウム、ワークショップ、街歩きをふくめて、総合的な視点から企画を実現していきたいと考えております。

### 関西社会連携交流特別委員会

関西社会連携交流特別委員会は、関西において着実に進められている市民主体のまちづくり（市民まちづくり）活動に焦点をあて、行政・専門家・まちづくり団体といった市民まちづくりの担い手が一堂に会して情報発信と意見交換を行う「（仮称）関西まちづくり交流フェスティバル」を2011年度の関西支部20周年にあわせ開催することを目標として、情報収集や市民と学会員との交流会を行い、活動を通してまちづくり技術の向上やまちづくり活動の充実・活性化をめざし2008年度から本格的に活動を開始した委員会です。

2010年度は、昨年度のシンポジウムに引き続き企画委員会との共催により、市民まちづくりに関する講演会「まちづくりにおける市民・行政・専門家の連携・交流を考える～セクション2まちづくりに地域色はあるのか～」を開催するとともに、学会の活動や市民まちづくりに関する情報収集のためのアンケート調査を行い、今後の委員会活動や市民まちづくりに対する知見を得ることができました。

今後は、「（仮称）関西まちづくり交流フェスティバル」を支部20周年にあわせ実施し、その一方で、引き続きまちづくり団体などに対しアンケートを行い、結果のフィードバックや講演会の開催を通して市民と学会員との交流に資する環境を整えていきたいと考えています。

### 国際交流委員会

#### 1) 都市計画国際交流会

ドイツ、ルールエリアにおけるIBAエムシャーパークに深くかかわってこられた、ドルトムント工科大学空間計画学部長・都市デザイン学科長のクリスタ・ライヒャー教授をお招きし、2011年3月7日に開催した。40人の参加者があった。プロジェクトの背景や内容をご紹介いただき、プロジェクトの推進力となった組織の形、大学との関係、EU、国、州などの予算の分担、工場跡地の土地所有形態、環境への配慮の重要性などについて質疑、意見交換を行った。

#### 2) 海外都市計画交流会

1994年より継続して実施している海外都市計画交流会は、9月19日から9月23日にかけて世界遺産都市である中国雲南省の麗江を訪問した。参加者は12名であった。主な目的は、世界遺産登録による歴史的な都市の保護の現状と住民の日常生活の様子を視察するとともに、観光のあり方などについて視察することとした。

麗江市政府都市规划局、観光局、建設局といった行政関係者、麗江観光学院関係者との意見交換会を実施し、麗江における歴史的な都市の保護の現状と課題、新都市建設計画などについてヒアリングし、観光のあり方などについて意見交換した。また、麗江古城や、

同じく世界遺産に登録されている東河古鎮を訪問したほか、玉龍雪山山麓の新たな観光開発の状況などを視察した。また、中秋の名月であったため、現地案内していただいた和さんや地元の方々とは月餅などを頂きながら交流する機会も得た。

帰国後、11月9日に視察報告会を開催し、意見交換を行った。今年は広く支部会員に向けて開催案内したが、参加者が中心の開催となった。古くから麗江は色々な民族、物、情報が行き交うクロスカルチャーの地であることを踏まえなければならないこと、1996年の麗江地震の記憶がほとんど残っていないこと、観光の質をどう考えるかなど、多くの論点があった。なお、意見交換会の詳細は関西支部国際交流委員会ホームページに公開しているので、ご参照いただきたい。

### 関西まちづくり賞委員会

#### ●関西まちづくり賞

「関西まちづくり賞」（故仙石泰輔・田中孝男両元支部長のご遺志とご寄付により1998年11月創設）は、都市計画・まちづくり分野において行われた調査・研究・設計・事業及びまちづくり活動のうち、特に都市計画の発展に資する特色ある成果のあるものに授与されるものです。[新しい試み]、[継続的な活動]、[協働の取り組み]、[他の地域で参考となる提案]の4つを評価の視点として審査が行われています。

#### ●2009年度（第12回）関西まちづくり賞

<2009年度の受賞団体>

応募件数は6件であり、そのうち次の2件の受賞が決定しました。

◇『都心型地域コミュニティによる水辺の再生（大阪市）』、（東横堀川水辺再生協議会）

◇『大阪の歴史的都心「船場」のまちづくり（大阪市）』（船場げんきの会）

<表彰式（講評）とプレゼンテーション>

2010年4月13日（火）大阪市立大学文化交流センター・ホールにて支部総会に引き続き、表彰式と全体講評、プレゼンテーションとミニパネルディスカッションを開催しました。

東横堀川水辺再生協議会の活動は、旧住民、新住民、および多数のオフィス従業員等が混在することにより、コミュニティが希薄なまちと化してしまった大阪市都心部のオフィス街において、三者が一体となった組織を形成し、地域資源である川・水辺の美化活動等を展開することにより、地域コミュニティの再生を実現しつつあるもので、①まちの背中として見放されていた「川・水辺」をまちづくりの中心、地域間融合の触媒として活かす逆転の発想の進取性、②新旧住民、オフィス従業員等が一体となったエリアマネジメント組織とその活動の継続性、③まちづくり組織の運営体制を公的主体主導からスムーズに地域主導に移行する仕組みの実現など、が都心部におけるコミュニティ再生システムの新たなモデルとなる

と評価されました。

船場げんきの会の活動は、都心部のまちづくりにおいて、地域のまちづくり活動グループを緩やかにネットワークする新しいタイプの組織を確立して、それをベースに地域固有の文化の再生という成果をあげたものであり、①23にものぼるグループの緩やかな集合体という新しいまちづくり組織のモデル性と進取性、②5年間の地道な活動による組織の拡大と継続性、③船場固有の文化の再生という質の高い成果など、が今後の「まちづくり」に寄与するところが大きいと評価されました。

#### ●2010年度の応募状況と選考作業

2010年度は、8件の応募をいただき、ヒアリング、現地調査等の選考作業を行っているところです。今年度は、これまでに多くのお応募をいただき、またそれら各応募者の活動実績もそれぞれに特色があり実践的なもので、どれも甲乙つけがたいものがあります。このような各地での都市計画・まちづくりの新しい動向に対して「関西まちづくり賞」は、それらを顕在化させる役割を担っています。



写真1 東横堀川水辺再生協議会 受賞者の方々



写真2 船場げんきの会 受賞者の方々



写真3 受賞者を囲んでのディスカッション

#### 研究発表委員会

関西支部では、2010年7月24日（土）、大阪市立大学文化交流センターにて、第8回研究発表会を開催しました。

表に示す大学・行政・企業の若手研究者を中心とした18編（大学・専門学校12、行政1、民間4、他1）の研究発表があり、総数55名の参加者を得て活発な質疑・討論が行われました。

本研究発表会は、本年度で第8回目となりますが、2007年度よりCPDプログラムとして認定されていることもあって、都市計画関連の民間コンサルタントの方の発表数も定着しつつあり、関西の若手研究者や実務者による研究交流の場としての認識が高まりつつあるといえます。

発表は全体を4セッションに分けて実施しましたが、各セッションの座長〔澤木昌典氏（大阪大学）、猪井博登氏（大阪大学）、篠原祥氏（大阪ガス株式会社）、福島徹氏（兵庫県立大学）〕には、各発表に対して専門的立場から今後の研究の進展につながる的確なコメントとアドバイスをいただきました。

研究内容の一層の充実と発展を期待して、座長と研究発表委員会とで4名の研究奨励賞を選考しました。発表会後には恒例の表彰式・交流会を開催し、参加者の交流を深めることができました。

今年度の奨励賞受賞者は、  
杉山剛さん（大阪工業大学大学院）、  
稲田有香子さん（京阪電気鉄道株式会社）、  
佐田彩さん（大阪市立大学大学院）、  
古川貴裕さん（大阪府立大学大学院）  
でした。

今後も若手研究者には研究成果の発表や議論の場として活用いただき、行政機関や民間からのさらなる発表会への参画をいただきながら、都市計画関連の多様な人々の交流サロンとして、より一層の充実・活性化を図られることを願っております。

なお、第1回から第8回までの研究発表会概要集は支部事務局で購入できます。

2011年度も今年度と同様のスケジュールでの開催を予定していますので、奮ってご応募ください。詳細については、支部HP (<http://www.cpij-kansai.jp/>)にて、ご案内しています。

#### ●第9回関西支部研究発表会開催スケジュール

発表募集案内	3月上旬頃（ホームページ等）
申込締め切り	5月16日（月）
原稿締め切り	6月22日（水）
研究発表会	7月23日（土）

第8回研究発表会・発表論文一覧

1	大阪府「将来ビジョン・大阪」についての考察(その2) ○大野木忠男
2	建物ファサードによる夕暮れ時の都市景観解析～大阪市内を対象として～ ★杉山 剛(大阪工業大学大学院), 田中一成, 吉川 眞
3	眺望景観形成の誘導基準における定量評価に関する研究 ○太瀬隆敏(神戸市立工業高等専門学校), 橋本渉一
4	地区の個性ある街並みの創出に向けた景観計画の策定と運用に関する一考察～教賀市舟溜まり地区におけるケーススタディを通して～ ○高橋 梢(福井工業大学大学院), 内村雄二
5	地方都市の中心市街地再生における専門家の役割に関する研究—米子市を対象として— ○加藤陽一郎(株式会社社会システム総合研究所), 岡山 敏哉
6	パーソントリップ調査データを用いた自転車交通の実態把握に関する研究 ○西田純二(株式会社社会システム総合研究所), 土井 勉, 松本直也
7	自転車利用者の商店街活用の実態に関する研究 ○北中大輔(財団法人公害地域再生センター), 岩崎義一
8	鉄道会社が実施しているウォークラリアプログラムの変遷と地域振興に関する研究 ★稲田有香子(京阪電気鉄道株式会社), 下村泰彦, 加我宏之, 増田 昇
9	まちづくりと総合交通政策に関する考察—篠山城下町を事例にエリアマネジメントを考える— ○矢持高士(篠山市まちづくり部地域計画課), 奥村孝幸, 一宮大祐, 土井 勉
10	宅地造成から見た生駒市における都市計画区域区分の運用実態に関する研究 ○三原 拓(大阪市立大学大学院), 赤崎弘平
11	開発から30年以上経過したニュータウンの居住環境に関する一考察—須磨ニュータウンの菅の台6丁目7丁目を対象として— ○山際一江(兵庫県立大学大学院環境人間学研究科), 福島 徹, 田中智子
12	団地敷地内空間における建替えに伴う空間変容と周辺地域の関係性に関する研究—建替後の広場・公園に着目して— ★佐田 彩(大阪市立大学大学院), 佐久間康富
13	歴史的市街地における空地発生と建替えについて—世界文化遺産姫路城のバッファゾーンとしての野里地区を対象として— ○田中宏典(明石工業高等専門学校), 八木雅夫
14	地方小都市中心市街地の将来人口と買物行動及びCO2排出量の予測 ○砂川良(大阪大学大学院), 安部雄太, 三宅暁, 柴田祐, 澤木昌典
15	御堂筋のにぎわいを創出する滞留行動に関する研究 ★古川貴裕(大阪府立大学大学院), 下村泰彦, 加我宏之, 増田 昇
16	都市空間における外空間アーバン・インテリアと内部性 ○ペリー史子(大阪産業大学), 榎原和彦
17	建物壁面の属性を考慮したひたつき犯罪の空間分析 ○瀧澤重志(京都大学大学院)
18	近隣型商店街における共同住宅併設型店舗の建替え可能性に関する研究—建物間口と接道位置による検討を通して— ○藤原拓也(大阪市立大学大学院), 赤崎弘平

\*注: ○: 発表者, ★: 奨励賞受賞者

\*研究発表委員会委員

下村泰彦(委員長: 大阪府立大学)・田中利光(副委員長: 大阪市)・嘉名光市(大阪市立大学)・川口将武(大阪産業大学)・栗山尚子(神戸大学)・徳勢貴彦((株)スペースビジョン研究所)・吉積巳貴(京都大学) - (2010年12月末現在)

特別委員会「創立20周年記念事業実行委員会」

2011年には日本都市計画学会関西支部が設立されて20周年を迎える。20周年の記念事業は ①まちづくり原論—造る都市計画から成るまちづくりへ—(編著: 日本都市計画学会関西支部、新しい都市計画教程研究会)、②(仮称)都市をつくる仕事—多様化する職能(編著: 日本都市計画学会関西支部、次世代の関西研究会)の図書出版、③(仮称)関西支部10年の歩み—2001～2010—(10年の歩み部会)と④(仮称)まちづくりイエローページ(関西社会連携交流特別委員会)のDVD作成を行う。また、記念式典は下記の通りであり、多数の参加をお願いします。

記念式典

開催日時: 平成23年10月22日(土)

開催場所: 大阪ガス本社ビル3階 講堂

プログラム(案)

午前の部 (仮称)NPO交流会(担当: 関西社会連携交流特別委員会)

午後の部 第1部 「次世代の関西研究会」によるフォーラム

第2部 設立20周年記念式典

基調講演: 鳴海邦碩

演題: (仮称)これからの都市をよむ—都市の計画を問い直す

来賓祝辞等

第3部 交流会(大阪ガス本社ビル食堂)